

# 一 般 質 問

令和5年3月7日に「第1回奥尻町議会定例会」が開会され、1名の議員から一般質問がありましたので、その質疑応答の概要について紹介します。

制野 征男 議員



## 子どもの権利条約と意見表明権について

### 質 問

子どもの権利条約に関連して、こども基本法では子どもの意見表明権が保証されています。意見を表明する保証だけでなく、意見に基づく実現が保証されるものです。そのため財源の保証も伴わなければ意味がありませんので、その認識を問います。

1. 子どもの権利条約とこども基本法に対する基本的な認識を問います。

2. 子どもの意思表明権を実施するための一歩として奥尻高校生との模擬議会開催の意見を問います。

3. 奥尻高校のワークショップの充実が求められています。その対応策の具体策を問います。

4. 模擬議会、ワークショップでの意見表明、提案があっても実現に必要な財源の保証が欠かせません。財源確保が必要との認識がありますか。

## 国の動きと関連し、総合的に推進が必要

### 町長答弁

1. 子ども権利条約とこども基本法に対する基本的な認識について内容については改めて確認し、子ども権利条約における四つの原則及びこども基本法に係る基本的施策に対する子ども子育て当事者などの意見の反映については、町としては今後の重要な施策として認識しており、本年4月のこども基本法の施行後においては、国の動きと関連し子ども政策についても担当課との連携により総合的に推進していく必要があると考えております。

2. 奥尻高校生との模擬議会開催については、現時点では、模擬議会開催の具体的な動きは検討しておりません。

3. ワークショップの充実に係る要望については、私も認識しております。現時点では、明確な対策は見いだせておりませんが、今後、高校生の意見反映により、対策の具現化についても検討していきたいと考えております。

4. 模擬議会の開催及びワークショップでの意見表明の今後の施策の内容により財源確保が必要だと判断した場合には、随時対応してまいります。

### 質 問

## 飲食店、家庭からのてんぷら油の回収を

「航空機は空の恥」という言葉がドイツでは交わされています。今、航空業界では航空機からCO2を減らすための取組が進められています。その有効な手段に飲食店、ホテル、家庭から、てんぷら油などを回収し、精製した燃料として使われています。

脱炭素の選考地域の指定、HACが運航している奥尻



島で回収し、燃料に使用し  
てもらおう取り組みの意義は  
大きいではありませんか。

1. てんぷら油などの精  
製による燃料が航空機に使  
われ、すでに争奪戦になっ  
ていることは承知していま  
すか。

2. HACを利用して  
る奥尻町として、町民にて  
んぷら油を回収し、燃料に  
使用してもらおう取り組みに  
は意義が大きいとの認識は  
ありますか。

3. 町民及び飲食店に回  
収容器を提供し、意義と協  
力をお願いする意図はあり  
ますか。

**効果的なものかどうか  
今後検討したい**

**町長答弁**

1. 近年、脱炭素が加速  
する中、欧州においては廃  
食油をバイオ燃料として活  
用することの需要が急速に

高まっていることから、航  
空機燃料の輸出価格高騰に  
より日本国内での確保は難  
しい状況にあることは承知  
しています。

2. 廃食油回収と再利用  
への取組に対しては、意義  
が大きいものと認識はしま  
すが、HACが使用する機  
材に対し適するか、しない  
かもありますので情報を共  
有していきたいと考えます。

3. 町民に回収容器を提  
供しての回収については、  
すでに他の自治体（近隣で  
は北斗市など）で取り組ま  
れているように、空きペッ  
トボトルなどの回収は可能  
と考えますが、奥尻町内で  
発生する廃食油の量を回収  
して再利用することが効果  
的なものかどうか、今後検  
討したいと思います。



**地熱発電への  
参加は慎重に**

**質問**

地域脱炭素移行等の事業  
計画は、奥尻島の将来展望  
を示すものであり、遂行に  
伴う具体策の提示は、重要  
な課題になっているが、実  
施による議論は十分ではな  
いことから町の見解を聞く。

**地熱発電の拡大は  
地元業者によるもの**

**町長答弁**

地熱発電の拡大は従来の  
経緯から現在のところ、地  
元業者による事業形態とし  
ている。

6億2600万円の仮称  
ホテルについては、ホテル  
建設の全体には補助対象に  
ならないが、脱炭素関連の  
交付金が活用できるのかど  
うか、環境省と協議してい

る。

子育て支援施設の関連計  
画は、奥尻幼稚園が耐震基  
準を満たしていないため、  
代替園舎の検討を必要とし  
ている。整備する場合には、  
脱炭素の関連経費を活用し  
たいと考えている。

**会計年度任用職員を  
正規職員へ**

**質問**

奥尻町議会は、会計年度  
任用職員を年次計画による  
正規職員へ採用すべきだと  
決議をしている。同職員は、  
正規職員との職務内容も責  
任も対等な任務になのに処  
遇には大きな差があるまま  
での放置は許されないので  
対応を問う。

**行政サービスの提供と  
コスト抑制の両立を  
図るため**

**町長答弁**

令和4年度における会計  
年度任用職員は81人になっ  
ており、病院、バス、空港、  
学校など奥尻町の行政サー  
ビスのためになくてはなら  
ない大切な戦力と認識して  
いる。

議会の決議は重く受け止  
めているが、法的に確立し  
ている同職員を雇用するこ  
とで、適切な行政サービス  
の提供と行政コストの抑制  
の両立を図ってきている。  
公募により正職員とする  
ことは可能であるが「行政  
コスト」と「職の在り方」  
の観点から正職員化につい  
ては慎重に検討している。

